

自己有用感の育成を基盤としたプロアクティブな 生徒指導の構築

— 首席による児童支援と教職員の協働体制構築の実践 —

大阪教育大学大学院連合教職実践研究科
高度教職開発専攻スクールリーダーシップコース
学籍番号 249125

氏 名 藤原 祐太
主指導教職員 池上 英明
副指導教職員 谷尻 治

1. 研究の背景と目的

本研究は、児童の「自己有用感」の育成を基盤とした「プロアクティブな生徒指導」の在り方を明らかにし、学校全体で発達支持的な生徒指導体制を構築することを目的としている。近年、教育現場では成果主義的な評価や個別の努力が十分に認められない風潮が広がり、児童の自己有用感や自己肯定感の低下が顕著となっている。特に、家庭環境に課題を抱える児童や発達障害を有する児童にとっては、自らの存在や行動が他者にとって価値あるものであると実感する機会が限られており、学校における居場所感の喪失や不登校傾向などの問題行動にもつながっている。こうした状況を踏まえ、児童が「役に立っている」「感謝されている」と感じられる教育活動の設計が求められている。

本研究では、首席というミドルリーダーの立場から、教職員の協働体制を構築し、児童の発達を支える教育環境の整備を目指す。異学年交流や児童主体の活動を通じて、児童の主体性と協働性を育み、教職員が共通理解のもとで支援を行う体制づくりを実践的に検証することで、プロアクティブな生徒指導の具体的な枠組みとその効果を明らかにすることを目的とする。

2. 実践（第Ⅰ期）

第Ⅰ期の実践では、児童の自己有用感を高めることを目的に、「育成プラン」と「課題解決プラン」の2つの柱を中心に取り組みを進めた。育成プランでは、異学年交流や児童主体の行事運営を通じて、児童が自らの役割を果たし、達成感や充実感を得ることができるよう活動を設計した。これにより、児童は他者との関わりの中で自分の存在意義を実感し、自己有用感の向上が見られた。また、課題解決プランでは、道徳科を中心に、児童が身近な課題に向き合い、協働して解決策を考える学習活動を展開した。これらの活動を通じて、児童の主体性や協働性が育まれ、学級内の人間関係の質も向上した。

さらに、首席として教職員との協働体制を構築し、学校教育目標の再構築を行うことで、教職員間の共通理解と指導の一貫性が高まった。教職員が児童の実態を共有し、育成方針を共に

検討することで、学校全体としての生徒指導の質的向上が図られた。これらの実践は、プロアクティブな生徒指導の基盤づくりとして有効であり、今後の継続的な取り組みへの足がかりとなった。

3. 実践（第Ⅱ期）

第Ⅱ期の実践では、異学年交流を中心とした活動を展開し、児童の社会性や自己肯定感の育成を図った。特に、上級生が下級生を支援する場面を意図的に設けることで、児童同士の関係性が深まり、互いに学び合う姿が多く見られた。活動の中では、上級生がリーダーシップを発揮し、下級生が安心して参加できるよう配慮する姿勢が育まれ、児童の向社会的行動の発達が促進された。アンケート調査では、多くの児童が「役に立てた」「感謝された」と感じており、自己有用感の向上が確認された。

また、インタビュー調査では、児童が他者との関わりを通じて自信を持ち、学校生活への意欲が高まったことが語られた。教職員においても、異学年交流の意義を共有し、活動の計画や運営において協働する姿勢が強まった。一方で、活動設計の精緻化や役割分担の明確化、継続的な評価の仕組みづくりといった課題も明らかとなった。これらの成果と課題を踏まえ、今後はより持続可能で効果的な実践の構築が求められる。

4. 今後の展望

今後の展望としては、プロアクティブな生徒指導を学校文化として定着させ、児童が安心して学び合える環境の構築を目指すことが重要である。首席としてのリーダーシップを発揮し、教職員の協働体制をさらに強化することで、児童の発達を支える教育環境を持続的に整備していく必要がある。特に、児童の変容を可視化する評価ツールの開発や、教職員の専門性向上を図る校内研修の充実が求められる。また、地域や保護者との連携を深め、学校外の資源を活用した支援体制の構築も視野に入れるべきである。

さらに、児童の実態に応じた育成プランや課題解決プランを継続的に見直し、改善のサイクルを確立することで、教育活動の質を高めていくことが期待される。教職員が共通の理念のもとで協働し、児童一人ひとりの成長を支える体制を築くことは、学校全体の教育力を高めるとともに、持続可能な教育の実現に向けた基盤となる。

今後も首席として、学校全体の方向性を示しながら、実践の深化と広がりを図っていく。